

## 地方自治体

- [1. Edmonton市は業務ツールをGoogleクラウドへの移す\(クラウドサービス、カナダ\)](#)
- [2.特性、価格、支援の最適組み合わせ\(ITヘルプデスク、米国\)](#)
- [3. LiquidSpaceは、カルフォルニア州の3市と市民に公共施設を貸す\(在宅勤務、米国\)](#)
- [4.オープンガバメント自治体の成功事例\(オープンガバメント、米国\)](#)
- [5.世界的な電子政治会議がニューヨーク州Albany市で開催される\(電子政府会議、米国\)](#)
- [6.携帯アプリが親に生徒の欠席を即座に知らせる\(携帯アプリ、米国\)](#)
- [7.どのようにして貴方の街をよりスマートにするか\(スマートシティ、米国\)](#)

## 州(県)政府

- [1.「モノのインターネット」が政府にやって来た\(Internet of Things、米国\)](#)
- [2.移動技術センターが全ケンタッキー州を回る\(移動図書館、米国\)](#)
- [3. Harvard 大学で予算担当官と最高情報責任者が財政対策の共有アジェンダ作成プロジェクトの作成開始\(財政対策、米国\)](#)

## 国政府

- [1. Connections IIサイトは各政府機関でセルフサービスの発注が可能\(電子調達、米国\)](#)
- [2.どのように携帯技術試験プログラムが技術革新を生むか\(携帯技術、米国\)](#)
- [3.老朽化した政府ビルは無線通信のブラックホール\(携帯技術、米国\)](#)
- [4.独立労働環境を望むのは若者ばかりではない\(在宅勤務、米国\)](#)
- [5.持続可能な医療データ交換\(医療情報交換、米国\)](#)
- [6. NARA主任:各政府機関は記録管理プロセスの改訂を望んでいる\(公文書管理、米国\)](#)
- [7.財務省高官:クラウドは貴方を情報革新環境に移す、でも、その変化への準備が必要\(クラウド、米国\)](#)
- [8.エネルギー省\(DOE\)は最高省エネアプリ\(best energy-saving apps\)に\\$10万ドル\(約800万円\)に提供\(省エネアプリ、米国\)](#)
- [9.「2012-2013年の在宅勤務・携帯IT歴」が携帯IT機器の投資とその傾向が予測\(携帯機器、米国\)](#)
- [10.車共有\(Carsharing\)は、米国の自治体の運用コストを数百万ドル節約する\(協働経済、米国\)](#)
- [11.NASAがオープンガバメント2.0計画を発表\(オープンガバメント2.0、](#)

米国)

12.連邦政府は最高機密(top secret)在宅勤務のバグ排除を探索中(機密情報漏洩、米国)

13.盗まれたスマートフォンを無効にするFCCの対策では政府データ泥棒を防げない(携帯機器セキュリティ、米国)

14.国家医療IT調整官室は患者安全報告アプリ作成に乗り出した(患者安全報告、米国)

15.携帯電話の国民警報システムが稼働(国民携帯警報システム、米国)

16.ハッカーが医療記録を盗んだ(医療記録機密漏洩、米国)

17.国防総省の研究開発はビッグデータを優先(ビッグデータ、米国)

18.政府機関は携帯機器と情報安全のバランスを取るのにストレスを感じている(携帯機器、米国)

19.大統領官邸賞はイノベーションを生むかも(イノベーション、米国)

20. FedSMC: タブレットは、政府機関に携帯情報の配布を考え直させる(携帯機器、米国)

21. Gov2.0級の対話の伝道者に会った(Gov2.0、米国)

22.ビッグデータは、行政サービスをマネーボール(Moneyball)出来る(ビッグデータ、米国)

## **世界**

1.絵をかいたり、運動したりする動作がパーキンソン病の早期発見につながる(パーキンソン病、EU)

2.いきいき、健康長寿の欧州イノベーションパートナーシップ-革新的な考えの市場が営業開始(高齢化社会、EU)

3.新しいフロンティア:チップがデータを光速で伝送(光データ伝送、EU)

4.生き生きして、健康な長寿のための欧州イノベーションパートナーシップ会議(高齢化社会、EU)

5.電子医療ワークショップ(eHealth Week)でEUと米国共同(電子医療、EU)

6.デジタル福祉サービスの開発を容易にする eSociety センター(デジタル社会、EU)

7.デジタルアジェンダ:EC は無線で繋がれた装置の法的規制について意見を求めている(モノのインターネット、EU)

8. ICANN は、新しいドメイン名申請の締切日を延期(インターネットドメイン名、世界)

9.ビデオ:クラウドの汚い秘密-エネルギー優先の運用(クラウド、米国)

10.欧州政府機関の調達節約:すべての公共機関が 2016 年までに電子調達になる

### (電子調達、EU)

- 11.情報通信技術(ICT)が自然で、密な家族を再生する(デジタルアジェンダ、EU)
- 12.英国内閣府担当国務大臣:オープンガバメントは今や止められない(オープンガバメントパートナーシップ、世界)
- 13.調査によると、世界の人々は、もっと多くのデジタル政府サービスに意欲がある(デジタル政府、世界)

### 地方自治体(4月)2012

1. Edmonton市は業務ツールをGoogleクラウドへの移す(クラウドサービス、カナダ)  
Brian Bloom, it World Canada, 12 Apr 2012

Edmonton市は、電子メールとオフィスアプリをGoogleクラウドに移したカナダで最初の地方自治体となった。今年末から、市は、Googleの電子メールとカレンダー機能を使う事から始める。他のGoogleアプリも来年に、段々と導入される。

この変更は1万人以上の職員に影響を与える。特に3000人は、導入前には電子メールアドレスを持っていなかった。「Googleを検討して、我々が見つけたのは、2つの点で我々の要求を満足していることであった。一つはお金、もう一つは機能であった」と同市のCIOが言った。「クラウドに移ろうと言い始めるのに、そんなに時間はかからなかった。生産性アプリで、我々は運用コストを削減し始めた。もちろん、それがクラウドモデルだ。」全文:

[http://www.itworldcanada.com/news/city-of-edmonton-migrates-office-tools-to-google-cloud/145229?sub=485119&utm\\_source=485119&utm\\_medium=top5&utm\\_campaign=TD+](http://www.itworldcanada.com/news/city-of-edmonton-migrates-office-tools-to-google-cloud/145229?sub=485119&utm_source=485119&utm_medium=top5&utm_campaign=TD+)

- 2.特性、価格、支援の最適組み合わせ(ITヘルプデスク、米国)

Joshua Peskay, Director of IT at FCNY

New York市資金(Fund for the City of New York, FCNY)は全てのニューヨーカー(ニューヨーク市民)の生活の質を改善することを目的として1968年にFord財団によって設立された。それから、30年間以上、政府政府機関、非営利団体、財団と協力して、FCNYは政府と非営利団体(NPO)に政策、プログラム作成、実施、技術を開発し、導入する支援を行ってきた。1970年代中頃から、FCNYは多くのNPOと技術を使って最大の利益を得るために、装置、訓練、知識、技術の支援を行ってきた。

FCNYはIT分野でも、システム導入、データベースやウェブサイト開発・支援を行ってきた。現在は、多くのNPOがFCNYのITサービスを利用している。全文:

[http://ondemand.manageengine.com/service-desk/fncy-case-study.html?utm\\_source=cionww&utm\\_medium=website-leadgen&utm\\_campaign=Whitepaper](http://ondemand.manageengine.com/service-desk/fncy-case-study.html?utm_source=cionww&utm_medium=website-leadgen&utm_campaign=Whitepaper)

[rSDPOD&utm\\_term=mar12&utm\\_content=fcny](http://www.sdpo.com/SDPOD&utm_term=mar12&utm_content=fcny)

3. LiquidSpaceは、カリフォルニア州の3市と市民に公共施設を貸す(在宅勤務、米国) Sarah Rich、Government Technology、April 5, 2012

カリフォルニア州の[San Francisco](#)、[Santa Cruz](#)、[Palo Alto](#)の市民と市職員はLiquidSpaceのウェブサイトとアプリを通してこれ等の市からオフィスを借りる事が出来る。現在まで、2010年に設立されたこの企業サービスは民間部門の利用が大半である。利用者は、在宅勤務(teleworking)、フレックスタイム(flexible schedules)、ホテリング(hoteling: 1つのオフィスを時間を分けて使用)を支援するのにLiquid Spaceとその競争相手を使っている。しかし、それが変わるかもしれない。

この3つのカリフォルニア州の市は、[LiquidSpace](#)と個別に契約した。そこで、市民は公立図書館や他の政府ビルの未利用空間を予約できるようになった。

LiquidSpace最高経営責任者によると、この3市が公共施設の試験利用の最初の政府契約の実施をしたことになる。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/LiquidSpace-Used-by-California-Cities-to-Rent-Out-Public-Workspace.html>

4. オープンガバメント自治体の成功事例(オープンガバメント、米国)

Noelle Knell、Government Technology、April 6, 2012

Utah州のあらゆる政府レベルからのソーシャルメディアを統合した[Utah Connect Portal](#)が先月賞を得て、Utah州は、オンライン政府としての賞賛を勝ち取り続ける。

米国技術産業諮問会議協会([American Council for Technology-Industry Advisory Council](#)、ACT-IAC)は、このUtah Connectを優秀なソーシャルメディアとしてExcellence.gov 賞で表彰した。しかし、Utah 大学の学生は、この高い標準がUtah州の地方自治体によっても支持されていることを確認したいと欲している。

特にオープンガバメント実施に焦点をあてて、透明性/プライバシー大学研究所(Honors College Think Tank on Transparency and Privacy)が最近16の地方自治体を評価し、オープンガバメントが広い分野で政策に用いられていることを発見した。彼らの研究の成果として、地方自治体が、よりオープンになるように州全体の運動に学生が乗り出した。

彼ら自身の発見に基づいて、Sunlight財団を含む有名オープンガバメント推進団体同様に、Utah州透明性プロジェクト(Utah Transparency Project)を正式に立ち上げるために学生は、4月11日(水曜日)に記者会見をした。Utah選出議員や地域団体の支援も貰って、学生たちは、Utah 州のすべての自治体273に正式に自治体の透明性を支援するために、以下の5つの項目の実施をするように申し入れている。(内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参

照下さい。WebCR編集部注。禁無断転用。)全文:

<http://www.govtech.com/policy-management/5-Best-Practices-Open-Local-Government.html>

5.世界的な電子政治会議がニューヨーク州Albany市で開催される(電子政府会議、米国) Government Technology、April 24, 2012

Albany大学の政府技術研究センター([Center for Technology in Government](#)、CTG)が今年10月に政府イノベーションに関する国際会議を主催すると今週発表した。第6回年次電子行政の理論と実践国際会議(International Conference on Theory and Practice of Electronic Governance (ICEGOV))を国連大学ソフトウェア技術国際研究所(United Nations University International Institution for Software Technology、IIST)と共同で開催する。

そのウェブサイトによると、ICEGOVは透明性、国民参加、説明責任、よりスマートな政府に重点を置いた公開性(openness)の役割に注目するよう呼びかけている。会議はまた、参加者に研究開発の方法に特に注目するよう奨励している。その方法は、市民への価値を最大限にする重要な政策プログラムで電子政府運動を効果的に連携することが出来る。

この国際会議は10月22-25日にHotel Albanyで開催される。前年に基づくと、少なくとも60カ国から350人以上の参加者が予想されている。主催者は67カ国から164の論文を受け取っている。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Global-Electronic-Governance-Conference-Coming-to-Albany-NY.html>

6.携帯アプリが親に生徒の欠席を即座に知らせる(携帯アプリ、米国)

Ryan Holeywell, Tina Trenkner, Government Technology, April 26, 2012

New York市の学校が、今夏もし生徒が遅刻したり、欠席するとほとんど即座に通知する新しい携帯アプリを試験する。アプリの会社、Kinolved社の創立者は言っている。これは、親を彼らの子供の学習にもっと参加することを奨励する意図である。New York市では、ほとんど学生の4分の1が毎年、1ヶ月も欠席している。高い欠席率の学生の卒業は難しくなる。

Kinolved創立者のノートは、親がより参加する生徒は出席率が高い。親の期待はプログラムが親を助けて、子供の卒業率を上げるのを助ける事が出来き、彼らの子供が学校にいることを確かめることが出来ることである。携帯のアプリで、教師は各生徒の出席、遅刻、欠席を容易に確認できる。そして、その情報はテキストメッセージとして、自動的にその遅刻したり、欠席した生徒の親に送られる。

Kinolved社創立者によると、これ等のメッセージは、低所得者の住民はインター

ネットアクセスが出来ないかも知れないので、電子メールではなく、テキストで配布される。しかし、最も費用がいらぬ携帯電話でも、テキストメッセージを受けとることができる。全文：

<http://www.govtech.com/e-government/Mobile-App-Lets-Parents-Instantly-Know-About-Student-Absences.html>

#### 7.どのようにして貴方の街をよりスマートにするか(スマートシティ、米国)

Noelle Knell, Government Technology, April 27, 2012

近代都市は多くの目標を共有している。多くの人にとって、重要な事は自分たちのコミュニティの居住性に貢献する革新的で、持続できる解決策に興味を持っている。今日の言葉で言えば、「スマートシティ(smart cities)になることである」。市場研究・勧告企業IDC社[IDC Government Insights](#)の研究部長が当社のインタビューで「スマートシティは、持続可能性をより広い視野でとらえたものである」と説明した。

持続可能性は、単なる環境問題を越えてインフラ開発や経済開発にも適用される。「持続可能性は、実際に現在の道路を見直して、道路の拡張よりも、より良い使い方を考えさせる」と、同部長は言っている。IDC社は、スマートシティを可能にする重要なプロセスを定義したスマートシティ研究(#G1234160)をちょうど発表した。この報告書[report](#), Business Strategy: Smart City Strategies - IDC Government Insights; Smart City Framework, は、市の組織を横断的に統合する解決策を提案している。全文：

<http://www.govtech.com/e-government/How-to-Make-Your-City-Smarter.html>

#### 州(県)(4月)2012

##### 1.「モノのインターネット」が政府にやって来た(Internet of Things、米国)

Government Technology, April 3, 2012

スマートインフラ“[smart infrastructure](#)”プロジェクトへの州政府・地方自治体の投資が増加するにつれて、「モノのインターネット」(Internet of things) (<http://msdn.microsoft.com/ja-jp/magazine/hh852591.aspx>) が現実となっている。この言葉は、英国科学技術開発者 Kevin Ashton が 1999 年に創りだしたもので、センサーや他の技術を経由して、物理的なモノとインターネットを結びつけることを意味する。これは、例えば、道路が交通混雑を感じたり、送電網が自動的に急激なエネルギー需要に反応すると言った概念である。

言い換えると、インターネットにスマートフォンやゲーム機、TV、自動車など、あらゆるモノ(things)がつながり、モノによるコミュニケーションを可能にする技術の総称

である。州や地方自治体の上級レベルの政策立案者や管理者の調査の結果、自分の管轄区域で 40%以上がスマート技術プロジェクトかパイロットプロジェクトを持っている。この結果は、政府高官のオンラインコミュニティ(online community of government executives である Governing Exchange の 113 人の会員からの回答に基づいている。

(<http://www.govtech.com/transportation/Internet-of-Things-Government.html>)

( [https://www.governingexchange.com/S.aspx?s=19&r=3M9O\\_8HmkUGcLy8Ycpx6w&a=19&fromdetect=1](https://www.governingexchange.com/S.aspx?s=19&r=3M9O_8HmkUGcLy8Ycpx6w&a=19&fromdetect=1))。

全文:

<http://www.govtech.com/transportation/Internet-of-Things-Government.html>

## 2. 移動技術センターが全ケンタッキー州を回る(移動図書館、米国)

Brian Heaton, Government Technology, April 11, 2012

ケンタッキー州 Pike 郡の図書館サービスは今や、移動式 [mobile](#) である。この図書館が郡の周辺地域へのコンピュータ訓練を行う携帯技術センターを公開した。ここで、インターネットアクセス、雇用支援、その他のプログラムの訓練を行う。32 フィートのトレーラーセンターを作るのに、6ヶ月かかったと4月4日に発表した。費用は、約3万ドルかかった。そのほとんどが、天然ガス生産会社EQTの慈善団体である EQT 基金(<http://www.eqt.com/comminit/foundation.aspx>)からの寄付である。

Pike 郡は、ケンタッキー州で最大の州である。これが市民を図書館に行くのを困難にしていた。しかし今は、彼らはその必要が無くなった。全文:

<http://www.govtech.com/e-government/Mobile-Tech-Center-Ready-to-Roll-in-Kentucky.html>

## 3. Harvard 大学で予算担当官と最高情報責任者が財政対策の共有アジェンダ作成プロジェクトの作成開始(財政対策、米国)

Shawn Vaughn, NASCIO, April 12, 2012

Harvard 大学で 2012 年 3 月 29-30 日に全米州政府 CIO 協議会(National Association of State Chief Information Officers、NASCIO)と、全米州予算担当者協会(National Association of State Budget Officers、NASBO)の共同プロジェクト開始のためのワークショップが開催された。このプロジェクトは政府が、現在および将来に渡って直面する「新しい財政圧力」に対する、予算担当官(budget directors)と最高情報責任者(chief information officers、CIO)との共有アジェンダの調査と創設のためのプロジェクトである。

最新情報では、連邦政府、州政府、地方自治体の現在の財政上の圧力の厳しさだ

けでなく、医療費や年金、その他の人口の高齢化のための容赦のない長期の財政上昇圧力がある。

どのように新しい条件と可能な解決が予算管理者によって分析されているか？

どのように、CIOは分析しているか？

実効性のある共通の優先順位を見つけられるか？

これら、基本的な質問に対して Harvard でのワークショップは予算とITの実践家が NASCIO と NASBO から集まって、解決を探る。「2011 年1月から、30 人の新しい州政府CIOが任命され、CIOアジェンダ実施の挑戦を我々は認識している。最大の成功要因は、相互の優先順位と機会の理解の開発である。我々が本当に学んだことは、CIO と予算担当官がもっと会話と相互連携の機会を持たなければならないということである」と NASCIO の執行役員は言った。

全文：<http://www.nascio.org/newsroom/pressRelease.cfm?id=122>

#### 国政府(4月)2012

1. Connections IIサイトは各政府機関でセルフサービスの発注が可能(電子調達、米国) Washington Technology、

Connections II契約(<http://www.gsa.gov/portal/content/104390>)は、彼らが必要な業務を発注するのに必要な情報とツールを政府機関に「ワンストップショップ」サイトで提供する。契約担当官は、例えば、作業範囲記述書 (statement of work、SOW) をオンラインで実行することが出来る。つまり、調達者委任 (Delegation of Procurement Authority、DPA) の発注を要求したり、役務を管理するツールにアクセスしたり、どのように公平な機会要求を満足するかも含めた契約を使って、指示を見ることである。ウェブサイトには、顧客がConnections IIの産業界側すべてに電子メールで見積依頼書 (request for quotation、RFQ)を送ることを許すリンクも含んでいるとConnections II プログラム管理者が言っている。

Connections IIは、21の産業界のパートナーを持っているにも関わらず、同プログラム管理者は、このような役務を発注しても、政府機関がこの提案に圧倒されるとは思っていない。「なぜなら、これは新しい契約だから、最初は役務に応募してくるのは8から10社でしょう。しかし、過去の経験によると、短期間に、平均2から3に落ち着くでしょう。なぜなら、応募企業は自分の得意分野の役務に焦点を置くからです」と同プログラム管理者は言っている。(内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR編集部注。禁無断転用。)全文：

[http://washingtontechnology.com/microsites/2012/gsa-connections-ii/06-self-serve-web-portal-assists-agencies.aspx?s=wtdaily\\_030412](http://washingtontechnology.com/microsites/2012/gsa-connections-ii/06-self-serve-web-portal-assists-agencies.aspx?s=wtdaily_030412)

## 2.どのように携帯技術試験プログラムが技術革新を生むか(携帯技術、米国)

Elaine S. Povich、AolGovernment、April 3, 2012

連邦航空局(Federal Aviation Administration、FAA)担当官が、火曜日に、連邦政府機関に情報セキュリティに対して、創造性のバランスを取るよう勧告して、彼らの携帯機器technology,から取り出せる革新的な方法で広範囲の実験をする機会を与えた。高度な携帯装置技術の試験をする最前線にいる政府機関のFAAの管理者が携帯機器の政府から防衛革新までの連邦政府ITの話題をカバーするFOSE(Federal Office Systems Exposition)の年会で携帯技術によるイノベーションについて言った。FAA担当官は、仲間の政府機関の職員にボトムアップから携帯技術を使う革新的なアイデアの事例を求めた。

そしてそれぞれの機関の職員が携帯機器を使った良く検討された試験計画作成競争に参加させるように指導者に求めた。そして担当官たちは次のように言った。その試験プログラム中、彼らがタブレットや他の携帯機器を見て、ダウンロードを制限している間、利用者に最先端の携帯機器利用mobilityと、その結果得られる技術革新innovationを奨励する試験を許した。全文:

<http://gov.aol.com/2012/04/03/advanced-mobility-how-a-pilot-program-can-feed-innovation/>

## 3.老朽化した政府ビルは無線通信のブラックホール(携帯技術、米国)

Josh Smith、Nextgov、April 3, 2012

たとえ連邦政府機関が明日、すべての職員に携帯機器を与えても、多くの政府ビルはその技術を支援するのに必要な無線インフラに欠けると火曜日に政府と民間の関係者が述べた。「これらのビルは爆弾の爆発には耐えることができるが、無線信号は得られない。」とリサーチインモーション(Research in Motion:RIM)社の社員がFOSE年会で言った。

多くの政府機関は、スマートホンやタブレットのような携帯機器に仕事を移して、効率を上げている。情報のセキュリティとロジスティックスの問題がこれらの努力の足を引っ張っているが、さらに大きな障害は老朽化したビルである。それは単に、無線サービスの欠落だけでなく、外部からの信号をブロックすることであると、総合サービス局(GSAGeneral Services Administration.)の担当官が言った。

古い、コンクリートと鉄鋼のビルの改装して、無線機器が十分に使えるようにするのは安くは出来ない。幾つかの政府機関は創意に富んだ方法を取りつつある。GSAが開発した一つのアイディアは、約1500棟のビルの屋根のスペースを無線キャリア(wireless carriers)に借りることである。このキャリアが送信装置を屋根に置けばビル内の無線通信は改善する。

全文:[http://www.nextgov.com/nextgov/ng\\_20120403\\_9466.php?oref=rss](http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120403_9466.php?oref=rss)

#### 4.独立労働環境を望むのは若者ばかりではない(在宅勤務、米国)

Brittany Ballenstedt, Nextgov, April 3, 20120

政府は、次世代の連邦政府職員のリクルートや維持に必要な選択として、よく、在宅勤務、ホテリング [hoteling](#)、その他フレキシブルな仕事オプションなどの実施の必要性を訴えている。これが明確に実施される一方、新しい研究で、若くない職員だけが、この独立した労働環境を要求する中心になっているのではなく、いま働いている職員が最も柔軟な労働環境を望んでいることが分かった。MBOパートナー社の独立勤務指標 [MBO Partners Independent Workforce Index](#) は、今日の独立勤務者の30%、または、週最低15時間働く労働者がベビーブーマーであると出た。

一方、12%が若い世代、つまり、Y世代であった。他のグループの58%に対して、ベビーブーマーの70%は、現在の労働環境に十分満足している。独立環境のベビーブーマーの大半(84%)が向こう3年間は同じ労働環境で働く計画を持っている。わずか8%しか、従来の労働環境に帰る予定者はいないことが分かった。全文:

[http://wiredworkplace.nextgov.com/2012/04/flexible\\_work\\_options\\_not\\_just\\_for\\_the\\_young.php](http://wiredworkplace.nextgov.com/2012/04/flexible_work_options_not_just_for_the_young.php)

#### 5.持続可能な医療データ交換(医療情報交換、米国)

John Pulley, Nextgov, April 3, 2012

医療情報交換(health information exchange)を決めることは割合と容易であることが分かった。しかし、それを維持するのは一筋縄ではいかない。それがサチュセッツ州 Framingham の医療ITコンサルタント社 [health IT](#)、IDC Health Insights (<http://www.idc-hi.com/>) の、この報告書「Best Practices: Establishing Sustainable Health Information Exchange」[report](#)、の内容である。「多くの企業やコミュニティの医療情報交換が持続可能で、財政的にも生存可能な団体を試みたが、わずかしか成功していない。」とIDCはニュース [news](#) で発表した。

同社は、HIO(Health Information Organization:HIO)と言われる約50の企業、自治体、州政府の医療情報団体の役員をインタビューして、成功事例のセットを開発した。最初のステップは医療情報交換の解決策や医療IT企業を確認する前に医療、ビジネス、技術上の情報交換要求を理解することであると同社は言っている。全文:  
[http://healthitupdate.nextgov.com/2012/04/it\\_turns\\_out\\_that\\_setting.php](http://healthitupdate.nextgov.com/2012/04/it_turns_out_that_setting.php)

#### 6. NARA主任:各政府機関は記録管理プロセスの改訂を望んでいる(公文書管理、米国) Joseph Marks, Nextgov, April 4, 20120

記録管理システムの改訂作業を与えられた [tasked with](#) 連邦政府職員は、記録が保存されなければならないこと、何時彼らが米国公文書管理局 ([National Archives](#)

[and Records Administration](#) :NARA)に引き渡すべきかの、より良い指針を求めていると米国公文書最高責任者が水曜日に言った。職員たちはまだ、NARAの電子記録保存館([Electronic Records Archive](#)ERA)と思っている。それをNARA長官は「不細工」と呼んで、改訂すべきであると言っている。「我々はERAをもっと利用者に分かりやすく作る必要がありました。それを大きな声で、明確に言って、切り抜けました。」と同長官は言った。

NARAは、さる3月に期限が来ているNARAの記録管理評価を公開していない。しかし長官はFOSE年会の質疑セッションで一般論として、回答している。Obama大統領は、政府機関に2011年11月メモ[November 2011 memo](#)の評価を作るように命じた。そこで議論された記録管理システムはデジタル時代に対応する量と速度に合っていなかった。NARAと大統領府は「全政府機関の記録管理体制」での評価を計画している。記録は現在、ほとんど協働なしで、各政府機関ベースで管理されている。各政府機関の自己評価に基づくNARAの推定[NARA estimate](#)によると政府機関の約95%は法定の記録維持の要求に合っていない。全文:

[http://www.nextgov.com/nextgov/ng\\_20120404\\_9241.php?oref=rss](http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120404_9241.php?oref=rss)

7.財務省高官:クラウドは貴方を情報革新環境に移す、でも、その変化への準備が必要(クラウド、米国) Rutrell Yasin, GCN, Apr 04, 2012

クラウドに移動することは、政府機関がもっと効率のよいサービスを提供できる新しい電子技術を使うことになる。しかし、もし、仕事の仕方を新しい方法に替えなければ、クラウドに移動する利益はほとんど得られないと財務省高官がFOSE年会で述べた。例えば、クラウドコンピューティングは、財務省に次世代の電子送り状(electronic invoicing、e-invoicing)作成能力を与えたと、財務省金融革新移行局(Financial Innovation and Transformation)高官が4月4日のパネル討議で言った。財務省は、他の政府機関に共用のサービスとして電子送り状を提供する。この電子送り状で、供給業者は連邦政府に情報をオンラインで送れ、政府の代理として情報を入力できる。紙のマニュアルから電子環境への移行の利点は割と早く認識された。

全文:<http://gcn.com/articles/2012/04/04/fose-treasury-einvoicing-cloud.aspx>

8.エネルギー省(DOE)は最高省エネアプリ(best energy-saving apps)に\$10万ドル(約800万円)に提供(省エネアプリ、米国)

Henry Kenyon, GCN, Apr 06, 2012

エネルギー省は、良い省エネアプリ(green apps)を求めている。それを得るために、公用の新しいエネルギーアプリ[Apps for Energy](#)を作成するソフト開発業者のエネルギーアプリコンテストを実施する。ソフト開発業者は電力使用データ(utility data)を共有するための[Green Button](#) オープン標準と自宅所有者や企業が彼らが使うエ

エネルギー消費を、より良く理解するためのアプリに必要な他の情報とを結びつけて、もっと役立つ決定にする。このコンテストは民間企業、学生、団体、NPOなどの省エネへの参加を奨励する。最も良いアプリは\$10万ドル(約800万円)の現金の賞金を獲得する。それには、最高ソフトとしての\$3万ドル(約240万円)も含まれる。審査会は次の2つの分野で、1位と2位の受賞者を選ぶ。その分野とは全アプリ最高賞と学生賞の2つである。最高エネルギー削減(peak reduction demand prize)賞と市民から選ばれる人気賞(Popular Choice Award)もある。募集期間は4月5日から5月15日までである。募集期間が終わったら、内部評価と国民投票を5月17日から5月21日まで行う。そして受賞者の発表は5月22日に行う。全文:

<http://gcn.com/articles/2012/04/06/doi-energy-app-development-contest.aspx>

9.「2012-2013年の在宅勤務・携帯IT歴」が携帯IT機器の投資とその傾向が予測(携帯機器、米国) Telework Exchange、Apr 10, 2012



今日、Telework Exchangeは、「2012-2013年の在宅勤務・携帯IT歴[The 2012-2013 Telework/Mobile IT Almanac](#)」の結果を発表した。これは連邦政府機関が遠隔勤務者を可能にし、携帯IT投資に本気であることを示している。この報告書は連邦政府機関の65%が在宅勤務と携帯機器の平均以上のITプログラムをもっていることを明らかにした。その上、連邦政府のIT高官は携帯機器利用が2013年までに20%増加すると予測している。この携帯機器の嵐に備えて、政府機関は、情報安全、ネットワーク、無線アクセスの改良と拡大の集中している。

主要な発見:

#### 1.在宅勤務状況

①連邦政府はこの携帯機器の嵐への準備をしている;向こう2年間で、在宅勤務者の59%、パート在宅勤務者の45%が、携帯機器勤務者(mobile workers)となると予測している。

②在宅勤務者が自宅のインターネット代(Bring Your Own internet)、電話、事務機器を支払う。

③在宅勤務の利点をいかして生産性で一位になると連邦政府IT高官たち予測している。

#### 2.在宅勤務の嵐への準備は?

①成長予測と大統領指令にもかかわらず、半分以上の政府機関が特別に携帯機器へのコスト削減計画を作成している。

②次の2年の間、政府機関は、携帯機器資産管理(mobile asset management)、データ喪失防止、多重項目認証(multi-factor authentication)への投資をする。

全文:<http://www.epractice.eu/en/events/ehealthweek-eu-us-cooperation>  
[www.teleworkexchange.com/mobileitalmanac](http://www.teleworkexchange.com/mobileitalmanac).

10.車共有(Carsharing)は、米国の自治体の運用コストを数百万ドル節約する(協働経済、米国) Alex Howard, radar, 10 April 2012

最も活況を呈している分野の共有経済<sup>sharing economy</sup>はもっと協働的な消費<sup>collaborative consumption</sup>への大都市での傾向である。そして、起業家たちは、旅行者に部屋を共有する<sup>Airbnb</sup>、製品のレンタル<sup>Gettable</sup>、不用品の交換<sup>Freecycle</sup>の後を追っている。共働、バイク共有、本やビデオの交換、プロジェクトを共にする物理的空間(hackerspace)やコミュニティ・ガーデン・スペース(community garden spaces) (<http://www.npojcg.org/>)

(<http://www.nylovesyou.com/another/71.htm>)のどれもが、経済を通して、景気の回復(green shoots)である。そこでは、接続技術と大不況<sup>Great Recession</sup>の衝撃で我々の働き方、遊び、学び方が変わる。これは、「買う対借りる」の古典的なジレンマではない。人々または組織がもし適切に対応すれば、より効率的に必要なツールやサービスにアクセスし、そして共通の場に返して、限りある資源をプールすることが出来る。昨年TechCrunchでCollaborative研究所

(<http://www.spcollege.edu/central/collaborative/>)イノベーション室長が「協働消費革命は産業革命に匹敵するかも<sup>collaborative consumption revolution might be as "significant as the Industrial Revolution"</sup>」と言うアイデアを広げた。「我々はそれを見ることになるであろう。」最近の報告<sup>report (PDF)</sup>とShareable Magazine <sup>Latitude Research</sup>の巻頭で新しい共有経済<sup>new sharing economy</sup>は非常に強力な力を持っていると述べている。しかし、産業化された大量生産が19世紀と20世紀で実現したと同じ方法で社会と生産方法を変えるかどうか未だ明確ではない。全文:

<http://radar.oreilly.com/2012/04/carsharing-through-zipcar-save.html>

11.NASAがオープンガバナーメント2.0計画を発表(オープンガバナーメント2.0、米国) Jason Miller, Federal News Radio , 4/9/2012

アメリカ航空宇宙局(NASA)にとって、オープンガバナーメントはウェブサイトの設計と構築の新しい方法を意味する。しかし、NASAは、今日発表したオープンガバナーメント計画の第2.0版<sup>Version 2.0 of its Open Government plan</sup>で、「それは、単

にオンラインに変える以上のことである」と言っている。「この努力は、Nasa.govサイトとそれに伴うサービスの作成、維持、管理の新しい省全体の能力を提供することになる」と文書で書いている。「NASAは、クラウドコンピューティング技術と同様に、オープンソースソフトウェアの活用を強化することを目指す。そして、検索、ビデオ、ソーシャルメディアの統合化に取り組む。この努力の目標は、機敏で、能力があり、一貫したクラウド基盤の組織全体のインフラを提供することである。

そのインフラは、内外のウェブアプリと主要1590の外部サイトに相互運用可能で、標準で、情報安全な環境を使った、

①PaaS(platform-as-a-service: アプリケーションソフトが稼動するためのプラットフォーム一式のサービス、パース)、

②SaaS(software-as-a-service: 必要な機能のみを選択して利用できるようにしたソフトウェア、サーズ)、

③IaaS(infrastructure-as-a-service、コンピュータシステムを稼動させるためのインフラストラクチャー、イアース)を提供することである。

社会保障局(Social Security Administration: SSA)で、その改定計画にはObama政権のオープンガバメントと透明性政策[open government and transparency initiative](#)の一部として次の4つの旗艦イニシアチブを含んでいる。

①生活保護サービス強化(Enhanced Services for People Receiving Benefits)

②医療情報技術(Health Information Technology、Health IT)

③仮想生涯電子記録(Virtual Lifetime Electronic Record、VLER)/傷病兵協働(Wounded Warrior Collaboration)

④障害申請ファイルに接続して情報を得るための電子認証(eAuthorization)  
(内容の一部を意識している部分もありますので、ご不審の場合は原典をご参照下さい。WebCR編集部注。禁無断転用。)全文:

<http://www.federalnewsradio.com/145/2820837/Agencies-laying-out-plans-for-Open-Gov-20->

12.連邦政府は最高機密(top secret)在宅勤務のバグ排除を探求中(機密情報漏洩、米国) Aliya Sternstein、Nextgov、April 10, 20121

伝えられるところによると、連邦政府職員が、反機密サイト(anti secrets web site)であるWikiLeaksに機密文書を漏らしたのが見つかった後、政府は、情報共有の管理を強化した。しかし、政府の公的データ(official data)への不正アクセスは続いていることが、必ずしも在宅勤務者への接続停止にはなっていないと、現在と前の連邦政府情報安全担当官(federal security officials.)は言っている。

もし、情報共有(information sharing)と情報保護(information protection)が共存することができれば、つまり、在宅勤務とデータセキュリティが共存できることが

国防総省や行政管理予算局 ([Office of Management and Budget](#).: OMB)と同様に、国家対情報局 (Office of the National Counterintelligence Executive: ONCIX)の活動により、確かめられた。2011年10月に、Obama大統領が各政府機関に侵入と無許可ダウンロードを防止する機能を持った機密ネットワークを取り換える指令を出した。ONCIXに管理された省庁間内部脅威作業チームが、例え、外部であっても、職員のアクセスの制御を各省庁への指示を作成するために編成された。

作業チームメンバーは、在宅勤務法に抵触しないためには、どのように防御手段を作るべきかを検討している。ONCIX担当官は規制が隔の労働力を拡大する技術を装備する2010法に従っていることを知っている。

それとは別に、米国防総省 (Pentagon)が議会に支持されたバージニア州の機密在宅勤務センターで内部脅威探知システム (insider threat detection systems)を作成している。OMBも在宅勤務でのデータセキュリティ保持の基本手順 (baseline protocols)を発表した。全文:

[http://www.nextgov.com/nextgov/ng\\_20120410\\_5464.php?oref=rss](http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120410_5464.php?oref=rss)

13.盗まれたスマートフォンを無効にするFCCの対策では政府データ泥棒を防げない (携帯機器セキュリティ、米国) Aliya Sternstein, Nextgov, April 10, 2012  
火曜日に発表された、盗まれたスマートフォンを停止するための新しい全国的な制度が政府の機器の転売から詐欺師を締め出すであろうが、これで、内部の機密情報を防御する必要はないと情報セキュリティ専門家が言っている。

無線業界は、利用者が警察に盗難届を出してから6ヶ月以内に、携帯機器のサービスを閉鎖することに同意したと連邦通信委員会 (Federal Communications Commission: FCC) 委員長と法執行当局 (law enforcement officials) は火曜日に言った。業界も18ヶ月以内に、泥棒が探査を避けるために通信業者を交換出来ないようにするために世界中の盗まれた装置のID番号を入れた単一データベースを作るように努力している。関係筋によると、ワシントンで-- 連邦政府の中心で、盗難の38%が携帯電話である。

しかし、国立スイッチオフ委員会 (national switch-off board) は携帯に蓄えた暗号化されていない機密データを詐欺から防止できる可能性があると何人かの情報安全保障専門家は言っている大統領官邸のデータセキュリティに関する年報 [annual report](#)によると、機密情報を処理している、幾つかの主要な政府機関は、職員の携帯機器の暗号化を怠った。スマートフォン、タブレット、携帯PCを含む携帯機器のわずか55%しか、連邦情報処理規格 (Federal Information Processing Standards, FIPS) 140-2と呼ばれる標準暗号様式で守られていないと連邦政府機関最大の退役軍人省 ([Veterans Affairs Department](#).) は報じている。

NASAは最低で41%であった。政府の情報安全 [cybersecurity](#) の監督の立場にあ

る国土安全保障省 [Homeland Security Department](#) は75%で、ほとんどの政府機関は80%は暗号化されている。間然に暗号化されている政府機関は財務省、総合サービス局 [General Services Administration](#)、社会保障庁であった。

全文: [http://www.nextgov.com/nextgov/ng\\_20120410\\_5674.php?oref=rss](http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120410_5674.php?oref=rss)

14. 国家医療IT調整官室は患者安全報告アプリ作成に乗り出した(患者安全報告、米国) Mary Mosquera, Government Health IT, April 11, 2012

国家医療IT調整官室(National Coordinator for Health IT)は患者のケアの改善のために、患者の安全に関することを容易に報告する革新的なツールの開発への挑戦を開始した。病院は、内部事故の報告、特に、忙しい医師と看護婦による事故の増加と格闘している。そして、品質保証とリスク管理スタッフに効果的なシステムを作ることと根本原因解析 (root cause analyses) とそのフォローアップをすることに困っている。医療研究品質局 ([Agency for Healthcare Research and Quality](#), AHRQ) が作成した患者安全機関 (Patient safety organizations, PSO) [listed by the Agency for Healthcare Research and Quality](#) のリストの機関では、法律違反の恐怖なしにデータを収集し、分析して医療ケア提供者の安全環境を創造している。

4月11日の連邦官報 [an announcement in the April 11 Federal Register](#) によるとこの挑戦に、国家医療IT調整官室(ONC)は多くの専門分野から成るチームに病院内か外来クリニック(ambulatory care settings)かの患者安全事故の報告が出来るアプリの開発を依頼している。全文:

<http://www.govhealthit.com/news/onc-launches-challenge-reporting-patient-safety-events-app>

15. 携帯電話の国民警報システムが稼働(国民携帯警報システム、米国)

Wyatt Kash, Aol Government, April 11, 2012

Government Technology誌の報告 [report](#) によると、国の新しい、そして、新しい種類の国家警報システム: 国民が主な緊急警報通知を携帯電話で受けられる。警報を受けるのにサインする必要はない。料金を払う必要もない。このシステムが先週末から稼働を開始した。連邦緊急事態管理庁(FEMA)高官によると、この新しい商業携帯警報システム ([Commercial Mobile Alert System \(CMAS\)](#)) はFEMA ([Federal Emergency Management Agency](#))、連邦通信委員会 ([Federal Communications Commission](#), FCC) (<http://transition.fcc.gov/pshs/services/eas/>) と無線通信業者の共同作業を通して開発された。このシステム開発は全国民の安全性の向上に向けた必要なステップとなっている。

この新しい無線システムは米国で今年事業を開始する無線電話通信社の無線緊急警報サービス ([Wireless Emergency Alerts](#), WEA) と稼働する。そして、国民へ

のテキストメッセージと同様に地理的に特定の緊急警報通知を送ることが出来る。FEMAによると、国民個人は、メッセージを無料で受けられるであろう。警報機関は警告通知の無線電話通信料を支払う必要は無いであろう。緊急事態には典型的に、無線 [wireless](#)での音声とデータサービスが非常に混乱するので、警報は、遅れを回避するために、携帯電話に放送技術を使って送られる。全文：

<http://gov.aol.com/2012/04/11/national-public-alert-system-for-mobile-phones-goes-live/>

#### 16.ハッカーが医療記録を盗んだ(医療記録機密漏洩、米国)

John Pulley, Nextgov, April 11, 2012

最新の医療記録の重大な情報セキュリティ破綻は、ハッカーが文書を盗んだ模様である。それには社会保障番号番号(Social Security numbers)を含むので、ユタ州の28万人の患者を深刻な個人認証盗難リスクに置いた。3月30日の情報もれには、名前、生年月日、住所も入っていた。従って、さらに50万人の患者をリスクにさらすことになるユタ州政府は言った。この記録の他の情報に、診断コード、国立医療提供者ID番号(national provider identification numbers)、医療提供者納税ID番号、勘定書コードも入っていると州政府は言っている。ユタ州保健局によると、メデイケイド(Medicaid)適格性照会(eligibility inquiry)の一部として患者の名前は、過去4ヶ月にわたって州に送られた。

パスワード認証レベルでハッカーに機密回避を与えるコンフォグレーションエラーをしたとユタ州技術サービス局( Department of Technology Services: DTS)は言っている。サイバー泥棒は、4月1日から正常なコンピュータサーバーからデータを抜き取り始めた。DTSは、翌日、情報漏れを見つけて、そのサーバーを停止した。そして、高官はよくされる質問のリスト[list](#)を発表した。「DTSは、州のデータが安全だということを確認している。しかし、この特定のサーバーは、通常の手順による、設定はされていなかった」と医療局(e Health Department)は声明[statement](#)で言った。「DTSは情報洩れが起こったところを確認して、このタイプの漏れを確認する新しいプロセスを導入したので、二度と漏れは起こらない」とも言っている。

社会保障番号が盗まれたと信じられている患者には州政府の監視付の1年有効なクレジットカードが渡されるであろう。FBIと地方警察当局は調査を行っている。全文：

[http://healthitupdate.nextgov.com/2012/04/the\\_latest\\_major\\_security\\_breach.php](http://healthitupdate.nextgov.com/2012/04/the_latest_major_security_breach.php)

#### 17.国防総省の研究開発はビッグデータを優先(ビッグデータ、米国)

Jared Serbu, Federal News Radio, 4/11/2012

国防省の科学・技術予算の縮小で、国防総省(DoD)の研究指導者は資源の割り

振りを考え直さなければならなくなった。強調するのに選んだ一つの分野はビッグデータである。DoDは新しい世代の電子システムに数10億ドル(約数1000億円)を投資した。このシステムは戦場からの像や他のデータの膨大な量を収集し、蓄積している。そしてこのデジタルの大洪水は非常に広範囲である。それはマニュアルを通して活用できる情報に変えることは避けられないと高官は言った。DoDはひとりではない。去る3月に行われた、他の4つの省庁の大統領官邸イベントにDoDも加わった[joined](#)。それは2億ドル(約160億円)の全政府のビッグデータ研究プロジェクト[event](#)になった。

ビッグデータをより良く取り扱うことの意味することは過去10年に渡って、手術室で激増した人工知能、監視の機能を持った無人偵察装置のようなプラットフォームの膨大なシステムを暗示するとDoDは、言っている。全文：

<http://www.federalnewsradio.com/885/2824044/DoD-RD-prioritizes-Big-Data>

18.政府機関は携帯機器と情報安全のバランスを取るのにストレスを感じている(携帯機器、米国) Jason Miller、Federal News Radio、4/12/2012

もし、政府機関が携帯機器の利点を生かして、どのようにサイバーリスクに対処するか、上手に始めなくては、政府を横断してくるスマートフォンとタブレットの波に飲み込まれる危険に陥る。

大統領官邸から陸軍や運輸保安局(Transportation Security Administration)までが、どのように携帯機器を使うかを政府高官は理解しなければならないかを認識していて、全政府を上げて、携帯機器を上手に使う事と格闘している。「あなたの機器を仕事に來い(Bring your own device to work: BYOD)は、物事を進めるには実に良い方法である。

しかし携帯機器が、もっと多くのマルウェア(malware)を増やす可能性もある」とバージニア州Arlingtonでの、水曜日のMcAfee政府部門サミット(McAfee Public Sector Summit)で、大統領官邸サイバーセキュリティ調整者が言った。サイバー空間タスクフォース隊長の陸軍少佐が言った。陸軍は、BYODの概念を信じているが、問題も持ち込んだ。我が省の6万人の職員の内5万人はオフィスの外で働いている。だから携帯機器は重要なツールであると運輸保安局(TSA)のCIOは言っている。

全文：

<http://www.federalnewsradio.com/241/2824489/Agencies-feel-strain-of-balancing-mobility-security>

19.大統領官邸:賞はイノベーションを生むかも(イノベーション、米国)

Joseph Marks、Nextgov、April 12, 20120

大統領官邸の科学技術政策は、政府政策への賞金の効果の火曜日の報告[Tuesday report](#)に、木曜日には未来の挑戦への願望リストが続いている。

政府は、例えば、高校卒に、ほんの数ヶ月で、資格を認定できるデジタル家庭教師 (digital tutor) への挑戦に資金を出せる。そして、その資格があれば、生涯賃金が劇的に上がる可能性がある。

情報技術・イノベーション財団 (Information Technology and Innovation Foundation: ITIF) の討論会 [discussion](#) で情報技術と技術革新財団がスポンサーの討論で科学技術政策局 (Office of Science and Technology Policy: OSTP) 次長は言った。政府または民間に後援された再生医療 (幹細胞移植) (synthetic organs for transplants) 作成や防衛コミュニティからの挑戦は兵隊が壁を歩ける服と言った

丁度、漫画本から取り出したアイデアを求める挑戦 [report](#) であると同次長は言った。大量の知恵で難問題の錠をこじ開ける方法として、そして、特定の道を決めずに野心的な目標を狙って、大統領官邸は、火曜日に発表された報告で懸賞競技 (prize competitions) をしつこく勧めた。全文:

[http://www.nextgov.com/nextgov/ng\\_20120412\\_3258.php?oref=rss](http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120412_3258.php?oref=rss)

20. FedSMC: タブレットは、政府機関に携帯情報の配布を考え直させる (携帯機器、米国) Wyatt Kash, Aol Government, April 17, 2012

政府の内外でタブレット [tablets](#) の急速な利用が連邦政府機関でタブレットの本来の性能を活かすアプリを設計の利点について議論を拡大している。政府印刷局のプログラム戦略・技術 (programs strategy and technology) のプログラム計画主任 (lead program planner) によると、政府印刷局 ([Government Printing Office](#)) がもし、なにか提案を出せば、政府機関のチャンネル開発資源をアプリにする一般的な取り組みが期待される。これは、特定の製品に集中すると言うよりも、携帯機器 [mobile devices](#) の多様性を認めて、適応することである。

FedSMC (The Federal Senior Management Conference)

(<http://www.fedsmc.com/>) 全文:

<http://gov.aol.com/2012/04/17/fedsmc-tablets-prompt-agencies-to-rethink-delivery-of-mobile-in/>

21. Gov2.0級の対話の伝道者に会った (Gov2.0、米国)

Matthew Weigelt, FCW, Apr 18, 2012

積極的で、生産的な行動で産業界と政府間の相互作業を行う方法を見つける要望に対して、総合サービス局 (GSA) の2人の指導者が大体十分なInteractと呼ばれるプラットフォームを作り上げた。デジタル市場課長 (digital marketing manager) とデジタル啓蒙課長 (digital outreach manager) がGov. 2.0級の情報とアイデアを共有する場所を政府と産業界の人たちに提供するオンラインコミュニティを作った。そのサイトは2010年に立ち上げた。そして、現在は登録している参加者は6500人である。

Interactは中小企業の契約、グリーン調達、GSAスケジュール(multiple-award schedules、MAS)などのような特定の契約、GSAイベントの日程表、特定のトピックのグループに参加する機会を含む豊富な資源を提供する。両指導者が最近当誌(Federal Computer Week: FCW)の編集委員と会って、なぜ彼らがInteractを作ったか、どのように政府と産業界の対話を作り直しているか、について話した。全文：<http://few.com/Articles/2012/04/30/QA-Luis-Medina-Charley-Schollaert-GSA-Interact.aspx?Page=1>

22.ビッグデータは、行政サービスをマネーボール(Moneyball)出来る(ビッグデータ、米国) Joseph Marks、Nextgov、April 19, 2012

連邦政府は Michigan(<http://www.msuspartans.com/>)と Oakland([http://oakland.athletics.mlb.com/index.jsp?c\\_id=oak](http://oakland.athletics.mlb.com/index.jsp?c_id=oak))のState Athleticsから学ぶことが出来ると、Teradata Corp社の役員がHouse panelで、木曜日に言った。

両State Athleticsとも、複雑なデータ解析をして非効率を減らし、お金を節約した。両State Athleticはメジャーリーグ野球(Major League Baseball)で最大のお金を使うチームよりも、ずっと少ないお金で良いチームを作るか、統計データの山を分析して成功した。2011年の記録フィルムMoneyball, にあるように、2002年のシーズンはアメリカンリーグウェスト(American League West division)で一位になった。

1996年から、Michiganはエンタープライズデータウェアハウス(enterprise data warehouse)に投資して、政府機関が互いに学ぶ事が出来るように、全州の情報を標準フォーマットに統合した。業務の重複を避け、不正、浪費、乱用の共通パターンに焦点を当てた。今はこのデータベースに、20の州政府の約1万人の利用者が定期的にアクセスして毎年数千ドルを節約している。同役員は下院歳入委人材小委員会(House Ways and Means subcommittee on human resources)で話した。

Moneyball: <http://blog.shunsukekoga.com/2011/11/moneyball.html>

全文: [http://www.nextgov.com/nextgov/ng\\_20120419\\_9325.php?oref=rss](http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120419_9325.php?oref=rss)

世界 (4月)2012

1.絵をかいたり、運動したりする動作がパーキンソン病の早期発見につながる(パーキンソン病、EU) Euronews、05/04/2012

慢性で、退行性で、不治のパーキンソン病(Parkinson's disease)が60歳以上の欧州人の1000人の内の5人に影響を与えている。研究者は今、テレビゲームを含む最新の科学技術を使って、早期診断の正確さを改善して、患者に、より良いリハビリ治療を提供している(DiPAR Project)。全文:

<http://www.euronews.com/2012/04/03/draw-and-play-keep-parkinson-s-at-ba>

[y/](#)

2.いきいき、健康長寿の欧州イノベーションパートナーシップ-革新的な考えの市場が  
営業開始(高齢化社会、EU) Europa、05/04/2012

生き生きして、健康な長寿のための欧州イノベーションパートナーシップ  
([European Innovation Partnership on Active and Healthy Ageing](#))を実現す  
るために新しいウェブサイト「革新的な考えの市場」が立ちあがった。この市場サイ  
トは、その新しい革新的なアイデアを協働で創り、開発する、この共同体  
(Partnership)に興味を持ち、参加する人々を支援する相互サイトである。

この市場はまた、この夏からイノベーションパートナーシップ実行グループ  
(Action Groups of the Innovation Partnership)のオンラインの作業場所にも  
なる。そして、2013年からは関連するサイトの情報の提供も行う。

全文:<https://webgate.ec.europa.eu/eipaha/>

3.新しいフロンティア:チップがデータを光速で伝送(光データ伝送、EU)

Europa、04/04/2012

コンピュータ産業は、危機に近づいている。マイクロチップはより小さく、より速くな  
っているが、データの伝送速度が十分でなくて苦しんでいる。マイクロプロセッサは、  
電子を使って計算してる。そして、その結果のデータのチップ内もチップ間も電子を使  
っている。今日のコンピュータの強力なマイクロプロセッサは、膨大な量のデータを使  
って、毎秒何百万もの計算を実行している。

しかし、その関係は維持することが出来ない。つまり、十分に速い電子にすること  
ができない。今、EU 基金の研究者はどのように、チップにレーザーを組み込むか示  
した。これで、光の波長を使い、データをテラバイトの速度で伝送できることが可能に  
なる。ここで光が入って来る。電子の代わりにレーザーを使って、シリコンで「電報を打  
つ」。しかし、光の速度が光接続を高速にするわけではない。ここに仕掛けがある。光  
は、「多重通信することができる」。

つまり、異なる波長の光子を同時に送ることが出来る。3つの波長を使って、データ  
伝送の速度を効果的に3倍に出来る。これを考慮に入れて、多重光通信接続  
(multiplexing optical interconnects.)のチップの開発計画「CMOSの波長分割多  
重化光通信層プロジェクト([Wadimos](#))」がが決まった。このチップは、前のプロジェク  
ト(PICMOS)で開発された技術に基づいた。全文:

[http://cordis.europa.eu/fetch?ACTION=D&SESSION=&RCN=8361&CALLER=OFFR\\_O\\_BUSI\\_EN](http://cordis.europa.eu/fetch?ACTION=D&SESSION=&RCN=8361&CALLER=OFFR_O_BUSI_EN)

4.生き生きして、健康な長寿のための欧州イノベーションパートナーシップ会議(高齢

化社会、EU) Europa、3 April 2012

EC 副委員長の演説:

これは生き生きして、健康な長寿のための欧州イノベーションパートナーシップ (European Innovation Partnership on Active and Healthy Ageing: EIP) にとって重要な瞬間です。昨年 11 月に、運営グループが戦略的実施計画 (Strategic Implementation Plan.) を作成し、公表しました。1ヶ月前には、EC (欧州委員会) が委員会報告 ([http://ec.europa.eu/dgs/communication/index\\_en.htm](http://ec.europa.eu/dgs/communication/index_en.htm)) で EC の計画を出版しました。今は、次のステップへの移行する時です: 戦略から導入へ、計画から実行へ。あなたの参画が基本です。なぜなら、貴方の参画なしでは、この計画は単に文書の山となります。このプロジェクトのサイトは空になります。そして、もっと悪くなるのは、多くの人が、ケアや治療が得られなくなり、独立して生活できなくなります。欧州のすべての人が知っています。

欧州は人口統計の挑戦を受けています。それは経済的なバランスに脅威を与えています。ペンションや健康やケアに使えるお金を削ります。それは、高齢者、長期の患者、障害者の増加に対処する施設に圧力を加えます。そして、最後に、私たちの生活の質を低下させるでしょう。情報通信技術 (ICT) イノベーションがそれを助けます。ここに英国の実例があります。遠隔医療 (telehealth) と在宅ケア (telecare) を開発して、経費を 8%、ベッド日数は 14%、緊急入院は 20% 減しました。さらに驚くべきことは、死亡率が 45% も低下したことです。

英国政府は、今、自信を持っています。そしてこの実験を 5 万人患者に拡大します。そして、さらに、300 万人の全国的な規模に展開します。これを実現するために、デジタルコミュニティプラットフォームを設置しました。そして、さらに確実にするために、プログラムを作成し、モニターと評価の枠組みも作りました。

そして 2012 年 11 月に、成果を反省し、どのように続けるべきかを決めるためのパートナー会議を開催します。全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=SPEECH/12/254&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

##### 5. 電子医療ワークショップ (eHealth Week) で EU と米国共同 (電子医療、EU)

ePractice.eu、7 May 2012

このワークショップの目的は電子医療 (eHealth) に関する EU と米国の現在と将来協力について提示し、議論することである。ワークショップは、医療情報と通信技術に関する協働の覚書 (Memorandum of Understanding: MoU) で示された内容も含めて現行の協働プロジェクトを評価する機会を提供するこの作業で最も注目すべきことは共同開発された電子医療情報システムの国際的に認識された標準と相互運用の導入仕様の EC-HHS 工程表である。

全文：<http://www.epractice.eu/en/events/ehealthweek-eu-us-cooperation>

6. デジタル福祉サービスの開発を容易にする eSociety センター(デジタル社会、EU) Europa、17/12/2010

スウェーデン地方自治体協議会(Swedish Association of Local Authorities and Regions: SALAR) (スウェーデン語で、Sveriges Kommuner och Landsting - SKL) が最近、eSociety センター(Centre for eSociety、CeSam)(スウェーデン語で、Center foer eSamhaellet)を全スウェーデンの自治体、郡政府、地域政府のデジタル福祉サービスの開発を促進するために、立ち上げた。CeSam の仕事は、SALAR と緊密に協力して、電子医療、学校、ビジネス、労働、街づくり、交通、環境、文化、余暇、もてなし民主主義、参加、支援、構成などの活動を実施する。

([http://english.skl.se/municipalities\\_county\\_councils\\_and\\_regions/the\\_role\\_of\\_the\\_municipalities](http://english.skl.se/municipalities_county_councils_and_regions/the_role_of_the_municipalities))

全文：<http://www.epractice.eu/en/news/5352186>

7. デジタルアジェンダ: EC は無線で繋がれた装置の法的規制について意見を求めている(モノのインターネット、EU) Europa、12/04/2012

「モノのインターネット」(Internet of Things: IoT)は、毎日の電話、車、家具、衣服、そして食べ物さえもスマートチップを通して無線でインターネットとつながっている未来である。( [http://en.wikipedia.org/wiki/Internet\\_of\\_Things](http://en.wikipedia.org/wiki/Internet_of_Things) )

そしてデータを収集し、共有する。欧州委員会( EC )は、情報を収集し、処理し、貯蔵する装置の制御の適切なレベルを保障しながらこの IoT の経済的、社会的な利益の可能性を引き出すにはどのような枠組みが必要かを知ろうとしている。利用者の行動パターン、場所、好みに関する情報も含める。EC は個人の権利が遵守されることを確実にしようとして、2012年7月12日までに、国民にコメントを求めている。全文：<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/12/360&format=HTML&aged=0&language=en&guiLanguage=en>

8. ICANN は、新しいドメイン名申請の締切日を延期(インターネットドメイン名、世界) Juliana Gruenwald、Nextgov、April 13, 20120

インターネットのアドレスシステムを運用しているグループは.com、.net その他既存の拡張名に打ち勝つ.horse や.bank のような新しいトップレベルのドメイン名の応募者のために、締切日を1週間延ばす。

ICANN(Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)は木曜日、ウェブサイトに物議を呼んでいる新しいドメイン名プログラムの応募締切日を4月20日 11:59pm GMT まで延長すると発表した。理由はアプリケーションデータベースの

技術的な問題のためと言っている。新しいトップレベルドメイン名を実行するために応募する者たちはアプリケーションを提出する前に、3月29日までに、最初の登録をしなければならなかった。

それには185000ドル(約1480万円)を支払わなければならない。そして、そのドメインを運用できる技術的、経済的な手段を持っていることを示さなければならない。「最近、我々は、オンライン申請システム(TAS system)の運用に異常が起こっている報告を受けた。我々は、TAS システムソフトに技術的な問題の有ることを確認した」と、ICANN はウェブサイトと言っている。「ICANN は、すべての申請者を保護するために、可能な限りの最も保守的な取り組み方を取っているので、問題を解決するための十分な時間が欲しい。」ICANNは提案された申請者の名前のリストを明らかにする [will reveal](#) には月末までかかると言っている。

全文: [http://www.nextgov.com/nextgov/ng\\_20120413\\_2411.php?oref=rss](http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120413_2411.php?oref=rss)

#### 9.ビデオ:クラウドの汚い秘密-エネルギー優先の運用(クラウド、米国)

Dawn Lim , Nextgov, April 19, 20120

環境弁護グループ Greenpeace が火曜日に発表した報告書 [report](#) によると、クラウドでビジネスを構築している 3 大情報技術会社、Amazon、Apple、Microsoft が急速に拡大し、いわゆる「汚いエネルギー」(dirty energy)にコンピュータの動力を大きく依存するようになってきている。その化石燃料の使用は、より大きなカーボンフットプリントを残している。

「Yahoo と Google のようなわずかな会社だけが、クリーンエネルギーをエネルギーインフラにしているとその報告書 How Clean Is Your Cloud? で述べている。しかし、汚い発生源の電力をきれいな再生可能な発生源の電力に替えるには、未だ、この分野の持続可能な努力に重要なミッシングリンクがある」

全文: [http://www.nextgov.com/nextgov/ng\\_20120419\\_4857.php?oref=rss](http://www.nextgov.com/nextgov/ng_20120419_4857.php?oref=rss)

#### 10.欧州政府機関の調達節約:すべての公共機関が 2016 年までに電子調達になる(電子調達、EU) Europa、20/04/2012

電子調達(e-procurement)とはモノやサービスを買ったり、公共事業の入札に公共部門が電子通信を使うことである。欧州での電子調達の利用の増加は欧州の納税者の節約に非常に大きく貢献している。すでに電子調達を導入している公共機関は調達総計を5~20%も節約していると報告している。欧州連合(EU)の調達市場の総額は2兆ユーロ以上(約194兆円)と推定されている。

従って、年5%の節約は約1000億ユーロ(約9.7兆円)の節約になる。これは150以上の大きな病院の建設に相当する。これらの節約は、現在の財政緊迫化で公共支出の効率を最大にするであろう。全文:

<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?reference=IP/12/389&format=HTML&aged=0&language=EN&guiLanguage=en>

11. 情報通信技術 (ICT) が自然で、密な家族を再生する (デジタルアジェンダ、EU)  
Digital Agenda、19 April 2012

携帯電話からソーシャルネットワーキングまで、技術は地理的に離れ離れになった人々をくっつけるのを助ける。しかし、それは、ほとんどが個人で、グループや家族用に設計されてはいない。例え数百、数千のキロメートル離れていても 出来るだけ自然な形で家族のコミュニケーション、対話を助ける革新的なツールのテーマを EU 基金の研究が述べている。

その解決策は離れ離れになったグループや人々の間でできるだけ自然に近い対話や通信を最先端の人工知能、野心的な知能、マルチメディア、オーディオやビデオ機器を組み合わせて使って、とらえ、デジタル化し、処理して伝送することである。全文：  
[http://ec.europa.eu/information\\_society/newsroom/cf/item-detail-dae.cfm?item\\_id=8013](http://ec.europa.eu/information_society/newsroom/cf/item-detail-dae.cfm?item_id=8013)

12. 英国内閣府担当国務大臣：オープンガバメントは今や止められない (オープンガバメントパートナーシップ、世界)

Gary Flood、public technology net、18/04/2012

オープンデータと透明度の連立駆動に残る弱点を、監査局 (National Audit Office: NAO) が指摘した [remaining weaknesses in the Coalition's drive for Open Data and transparency](#) その日に、英国内閣府担当国務大臣 (Cabinet Office Minister) が、それが可能なところまで、このアジェンダを動かすために、どのように、彼は他の政府との協働を欲するか、国際的会合 (an international gathering) を呼びかけている。

「今日から、英国 (Her Majesty's Government: HMG) は、国際的なオープン政府パートナーシップ ([Open Government Partnership](#) : OGP) の向こう18ヶ月の共同議長につきます。英国政府は、このパートナーシップを確立することを支援することを決定しました。地球的变化を維持する力として、我々のパートナーから学び、我々の最も良い事例を共有するために。そして、我々の透明性の目標を国内外で達成する事が出来ます」。

今日、このグループのブラジルでの最初の年会の講演で、同大臣が政府、市民団、企業のリーダーに向かって、「私たちは、私たちのオープンガバメント導入の経験を他の会員の国と分かち合うことを熱望しています。なぜなら、お互いに多くのことを学べるからです」と述べた。OGP は先進国も、開発途上国も、共に、透明性を促進し、説明責任を増やし、新しい技術を活用する。これは良いことである。

なぜなら、オープンガバメントは腐敗と戦い、市民を雇用し、繁栄を広め、生活を活気づけるからと。と大臣は主張した。全文：

<http://www.publictechnology.net/sector/central-gov/maude-open-government-cant-be-stopped-now>

13.調査によると、世界の人々は、もっと多くのデジタル政府サービスに意欲がある  
(デジタル政府、世界) Alice Lipowicz, FCW, Apr 26, 2012

Accenture 社の新しい調査によると、世界の人々は、電子の郵便箱と非常時警報を含むデジタル行政サービスの拡張を歓迎するであろう。しかし、人々は、政府が後援する携帯サイトや携帯アプリへの関心は少ない。Accenture 社の調査は、彼らが現在デジタル政府サービスを使っているか、そして次に来るサービスは何かについて米国を含む 7 つの国の 1400 人の市民を調査した。デジタル市民の鼓動調査 (Digital Citizen Pulse Survey [summary](#)) は4月 25 日にニュースと一緒に発表された。回答者の 70%以上が、すでに、ウェブサイトを通し政府と対話していると答えた。53%は将来、さらに多くのオンラインサービスを望んでいる。

そのサービスには次のような項目がある。

- ・70%: 電子通知サービス
- ・69%: 緊急警告
- ・60%: メールボックス
- ・59%: 安全なIDサービス
- ・政府が後援する携帯サイトとアプリは欲しい新しいサービスの最後 52%となった。

回答者の約 30%は公共サービスにデジタルチャンネルを使うことを好んでいないか、疑っている。Accenture 社は、この報告は4月 25 日のニュースが発表した。回答者の 1/3 は政府とデジタルでやり取りする方法を知っていなかった。全文：

[http://fcw.com/articles/2012/04/26/global-digital-gov-survey.aspx?s=fcwdaily\\_270412](http://fcw.com/articles/2012/04/26/global-digital-gov-survey.aspx?s=fcwdaily_270412)